

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年7月31日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都港区海岸 1-5-20

氏名 東京ガス株式会社
代表取締役社長 内田 高史

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	東京ガス株式会社 代表取締役社長 内田 高史				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区海岸 1-5-20				
主たる事業の業種	大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業			
	中分類	34 ガス業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	48,623	kl	自動車の台数	206 台

2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ~	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 東京ガスグループは「環境理念」「環境方針」を定め、中長期の環境活動目標「環境保全ガイドライン」によりグループ一体となって、地域と地球の環境保全を積極的に推進する。 当条例に対する温室効果ガスの排出の抑制等についても、上記理念に基づき実施する。</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜ポートサイドの吸収式冷温水機(ア) ・ 1事業所において照明のLED化(イ) <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設備改修計画に基づく(ア・イ) <p>③設備更新スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H28~29年度実施予定(ア) ・ H28年度(ア)
--

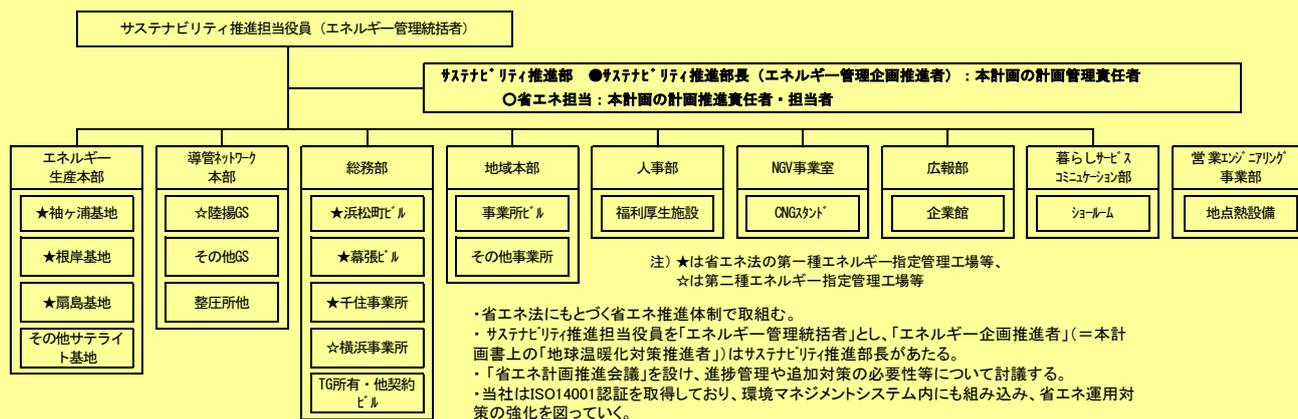
細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

4 推進体制

横浜市の事業所等における省エネに関しては、省エネ法に基づき構築した「全社省エネ推進体制」の枠組みの中で取り組みを行う。

省エネ法上の「エネルギー管理統括者」はサステナビリティ推進担当役員を、「エネルギー企画推進者」はサステナビリティ推進部長があたり、本計画書上の「計画管理責任者」はサステナビリティ推進部長、「計画推進責任者」はサステナビリティ推進部省エネ担当があたる。なお、「技術管理者」は、エネルギー使用量が多い根岸LNG基地、扇島LNG基地、横浜ポートサイド、横浜事業所にそれぞれ選任する。

また、当社は全社においてISO14001認証を取得しており、省エネをはじめとする環境の取組みを環境マネジメントシステムとして組み込み、PDCAを着実に実施していく。



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	https://tokyo-gas.disclosure.site/ja/themes/131
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	87,837	t-CO ₂	/		基準原単位	7.84	t-CO ₂ /百万m ³
	調整後	87,733	t-CO ₂			目標原単位	8.44	t-CO ₂ /百万m ³
目標年度 (2018年度)	目標排出量	91,474	t-CO ₂	削減率	▲ 4.2 %	削減率	▲ 7.7 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>寄与率が9割弱を占める2つのLNG基地において、根岸LNG基地はガス製造量および排出量が減少するが、扇島LNG基地についてはガス製造量および排出量も増えるため結果として、排出量が増加し、原単位が悪化する。</p> <p>さらに、もともと研究施設を有する横浜事業所に東京都の事業所から実験設備が移転してくるため、排出量が47%増加する。しかし、その他の事業所においては期間内で2%の排出量削減を目指す。</p> <p>したがって本計画期間においては、目標排出量は4.2%増、目標原単位は7.7%増とした。</p>							
事業者全体としての目標等	<p>当社グループにおいては「温暖化対策ガイドライン」を定め、①お客さま先でのCO₂削減(800万トンの抑制)②電力事業における取り組み(CO₂排出係数0.35kg-CO₂/kWh)③事業活動における省エネ・省CO₂排出削減(ガス製造工場における製造原単位：250GJ/百万m³、地域冷暖房における熱販売原単位：1.19GJ/GJ、事業所等におけるエネルギー使用量：910千GJ)④再生可能エネルギーの普及促進について、それぞれ2020年度に向けた目標を定め、さまざまな取組みを行なっている。</p>							
第一年度 (2016年度)	排出量	87,302	t-CO ₂	削減率	0.6 %	排出原単位	7.67	t-CO ₂ /百万m ³
	調整後	85,181	t-CO ₂	削減率	2.9 %		削減率	2.2 %
目標等の達成状況及び説明	<p>寄与率が約4割を占める根岸LNG基地において、未利用エネルギーである冷熱発電の定修期間の短縮により購入電力量を削減するなど、寄与率が約9割を占めるLNG基地において設備の運用改善を実施し、CO₂排出量を削減するとともに原単位も削減することができた。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	86,177	t-CO ₂	削減率	1.9 %	排出原単位	7.78	t-CO ₂ /百万m ³
	調整後	83,283	t-CO ₂	削減率	5.1 %		削減率	0.8 %
目標等の達成状況及び説明	<p>寄与率が9割弱を占めるLNG基地において、定期点検の工期削減や高効率機器の採用等、運用管理面の改善を行ったが、根岸LNG基地の製造量が前年比5%以上減少した為、前年度より原単位は上昇したが、基準年度より削減することができた。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	89,926	t-CO ₂	削減率	▲ 2.4 %	排出原単位	8.24	t-CO ₂ /百万m ³
	調整後	85,998	t-CO ₂	削減率	2.0 %		削減率	▲ 5.1 %
目標等の達成状況及び説明	<p>寄与率が9割弱を占めるLNG基地において、都市ガスの製造量が前年比1.5%減少したが、都市ガス組成時に発生する低圧のBOGの受け入れ先がなくなった為、昇圧して導管に送り込むこととなり、結果、排出量が対前年比4.4%増、原単位が対前年比5.9%増となった。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>寄与率が9割弱を占めるLNG基地において、製造量の増減により排出量や原単位に大きく変動。計画当初は、根岸LNG基地の製造量が減少、扇島LNG基地の製造量が増加と想定していたが、ガス小売り自由化の影響で、両LNG基地とも製造量が減少し、結果、排出量、原単位とも基準年よりも上昇した。しかしながら、定期点検の工期削減や高効率機器の採用等、運用管理面の改善を行った結果、排出量ならびに原単位は目標を達成した。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	510	t-CO ₂				基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後	510	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2018年度)	目標排出量	495	t-CO ₂	削減率	3.0 %	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	排出総量の更なる削減を目標とする。 低公害車かつ低燃費な車の導入割合を増やすとともに、引続きエコドライブの推進と徹底を図り、3%の削減を目標とした。								
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	474	t-CO ₂	削減率	7.1 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	474	t-CO ₂	削減率	7.1 %		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明	低燃費車の導入率を3.7ポイントアップさせ、また総台数の見直しを行い3台減にすることで、約7%の排出量を削減した。								
第二年度 (2017年度)	排出量	437	t-CO ₂	削減率	14.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	437	t-CO ₂	削減率	14.3 %		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明	低燃費車の導入率を2.4ポイントアップさせ、また総台数の見直しを行い21台減にすることで、約14%の排出量を削減した。								
第三年度 (2018年度)	排出量	419	t-CO ₂	削減率	17.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	419	t-CO ₂	削減率	17.8 %		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明	低燃費車の導入率を0.2ポイントアップさせ、また総台数の見直しを行い5台減にすることで、約4.1%の排出量を削減した。								
計画期間全体の排出 状況に関する説明	車の更新時に、FCVをはじめとした低燃費車を積極的に導入したことと、計画的に台数整理を実施したことで、目標排出量を大幅に削減できた。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上	2	76,918	2	76,254	2	74,937	2	80,966
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,225	1	4,304	1	4,149	1	4,449
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,804	1	1,959	1	2,053	2	926
500k l 未満	42	4,890	42	4,785	42	5,038	41	3,585
合計	46	87,837	46	87,302	46	86,177	46	89,926

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車	45	139	50	119	45	118	52	147
小型貨物自動車	105	165	97	148	88	142	81	141
大型バス	1	3	1	4	1	4	1	4
マイクロバス	0	0	0	0	0	0	0	0
乗用自動車	85	171	85	182	77	144	72	122
合計	236	478	233	453	211	408	206	414
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	22.3	%	30.0	%	32.4	%	32.6	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	44/44	—	年度			実施済	44/44	—	年度			実施済	44/44	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	24/24	—	年度			実施済	24/24	—	年度			実施済	24/24	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	24/24	—	年度			実施済	24/24	—	年度			実施済	24/24	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	20/20	—	年度			実施済	20/20	—	年度			実施済	20/20	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	4/4	—	年度			実施済	4/4	—	年度			実施済	4/4	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	4/4	—	年度			実施済	4/4	—	年度			実施済	4/4	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	3/4	—	年度	31年以降の設備更新時に実施予定		実施中	3/4	—	年度	31年以降の設備更新時に実施予定		実施中	3/4	—	年度	31年以降の設備更新時に実施予定	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	2/3	—	年度	31年以降の設備更新時に実施予定		実施中	2/3	—	年度	31年以降の設備更新時に実施予定		実施中	2/3	—	年度	31年以降の設備更新時に実施予定	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	15/15	—	年度			実施済	15/15	—	年度			実施済	15/15	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	16/20	—	年度	31年以降の設備更新時に実施予定		実施中	16/20	—	年度	31年以降の設備更新時に実施予定		実施中	16/20	—	年度	31年以降の設備更新時に実施予定	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	18/18	—	年度			実施済	18/18	—	年度			実施済	18/18	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 及び、冷凍機他 78/78	—	年度			実施済	(設備の種類) 及び、冷凍機他 78/78	—	年度			実施済	(設備の種類) 及び、冷凍機他 78/78	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 冷凍機 30/38	—	2019年度	管理用の温度センサがなく、次回設備更新時に検討予定		実施中	(設備の種類) 冷凍機 30/38	—	2019年度	管理用の温度センサがなく、次回設備更新時に検討予定		実施中	(設備の種類) 冷凍機 30/38	—	2019年度	管理用の温度センサがなく、次回設備更新時に検討予定	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 及び 45/45	—	年度			実施済	(設備の種類) 及び 45/45	—	年度			実施済	(設備の種類) 及び 45/45	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 及び 18/18	—	年度			実施済	(設備の種類) 及び 18/18	—	年度			実施済	(設備の種類) 及び 18/18	—	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 蒸気ヘッダ 3/3	—	年度			実施済	(設備の種類) 蒸気ヘッダ 3/3	—	年度			実施済	(設備の種類) 蒸気ヘッダ 3/3	—	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) LNG基地計装空気用コップレッチャー 5/5	—	年度			実施済	(設備の種類) LNG基地計装空気用コップレッチャー 5/5	—	年度			実施済	(設備の種類) LNG基地計装空気用コップレッチャー 5/5	—	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) LNG基地計装空気用コップレッチャー 5/5	—	年度			実施済	(設備の種類) LNG基地計装空気用コップレッチャー 5/5	—	年度			実施済	(設備の種類) LNG基地計装空気用コップレッチャー 5/5	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	14/14	—	年度			実施済	14/14	—	年度			実施済	14/14	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	267/267	年度			実施済	—	263/263	年度			実施済	—	242/242	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	267/267	年度			実施済	—	263/263	年度			実施済	—	242/242	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	14/14	—	年度			実施済	14/14	—	年度			実施済	14/14	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	14/14	—	年度			実施済	14/14	—	年度			実施済	14/14	—	年度		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽熱集熱器	2010年度	99.6kW, 422kW	都筑ビル、平沼ビル
2	太陽光発電設備	2010年度	10×2kW, 7kW, 22kW	横浜事業所、平沼ビル、都筑ビル
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	3,893	東京電力エナジーパートナー（株）エネネット
2	高効率コジェネの利用	2018年度	横浜市内事業所	28t-CO2	省エネ率10%以上
3	再エネの利用	2018年度	横浜市内事業所	7.49t-CO2	太陽光発電
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	地域の環境保全活動として、「長野・東京ガスの森」、「キニナルプロジェクト」、「環境おうえん基金」の3つの活動を実施した。また、学校教育支援活動によるエネルギーと環境の大切さを伝える「出張授業」、「先生向け研修会」、「校外学習施設・教材・学習サイトを活用した情報提供」や、環境に配慮した食生活を推奨する「エコ・クッキング」を取り入れた料理教室の開催などを実施し、暮らしの中で日々の環境意識と行動を高めるための活動を地域のお客さまとともにいった。
計画期間内に実施する対策	基準年度までの取り組みの更なる推進に加え、他の様々な環境活動を推進していく。なお、取り組みの結果は当社ホームページ等の「環境への貢献」で公表していく。
第一年度実績	出張授業については408クラス、教員研修51回、890名、エコ・クッキングコース959名、指導者養成コース197名に対して実施。
第二年度実績	出張授業については823クラス、教員研修50回、640名、エコ・クッキング講座909名、指導者養成講座187名に対して実施。
第三年度実績	出張授業については279クラス、教員研修53回、979名、エコ・クッキング講座1,059名、指導者養成講座208名に対して実施。

14 実施状況等に対する自己評価

環境に優しい天然ガスの普及促進によって、地球温暖化防止に貢献する事を目指している。石油系燃料から天然ガスへの燃料転換や、コージェネレーションをはじめとした高効率機器の普及などで、東京ガスグループ全体で2011年を基準として、お客さま先で307万tのCO2抑制に貢献した。また地域と協力して温暖化対策にも取り組んでおり、学校への出張授業の実施、各種イベントへの協力・参加など幅広い活動を実施している。また2017年から、森と里と海を、川の流れでつなげて地球温暖化対策と生物多様性保全の双方に寄与する取り組み「森里海つなぐプロジェクト」を支援しており、「海の公園」でアマモの種を海にまく活動を実施。
